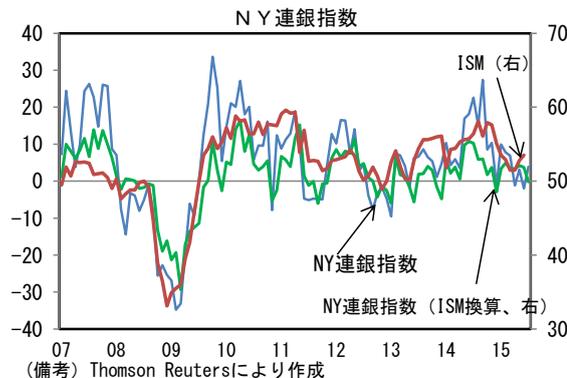
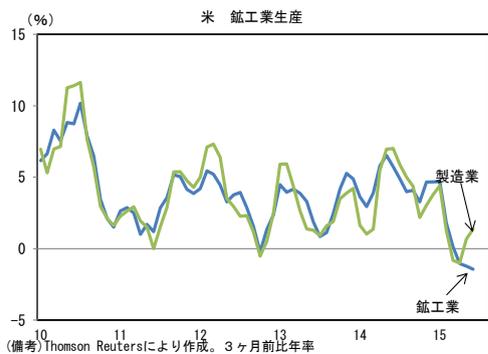


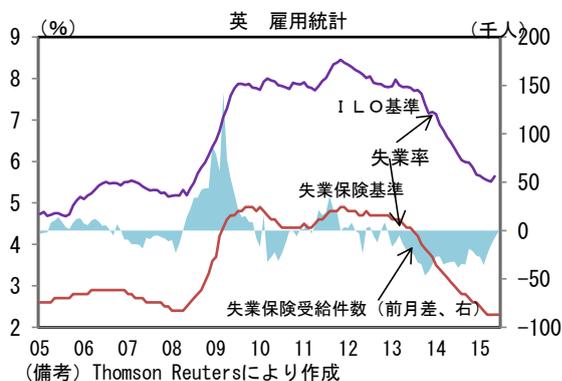


【海外経済指標他】～鉱工業生産：確り、NY連銀：強くない～

- ・イエレン議長の議会証言はノーサプライズ（詳細は後述）。
- ・5月米鉱工業生産は前月比+0.3%と市場予想（+0.2%）を上回り3ヶ月ぶりの増産。足かせとなっていた鉱業（5月▲2.1%→6月+1.0%）が増産に転じ、公益（+1.2%→+1.5%）も増産を維持。製造業生産は前月比フラットと奮わなかったが、それでも4ヶ月連続で増産（小数点2位ベース）を維持しており、2Qは年率で+1.4%と前期（▲0.8%）から反発して着地。先行きは、リグ稼働数の底打ちに鑑みるとエネルギーセクターの下押し圧力が和らいでいると判断されるほか、自動車販売の好調持続を背景に同セクターの増産が見込まれるため、全体としてみても増産傾向がより明確化するだろう。
- ・6月NY連銀製造業景況指数は+3.86と5月（▲1.98）から好転して市場予想（+3.00）を上回った。しかしながらISM換算では49.9と弱く、その内訳をみるとヘッドラインの好印象は掻き消される。出荷（+12.01→+7.88）、新規受注（▲2.12→▲3.50）、雇用（+8.65→+3.19）が何れも軟化。指数を押し上げたのは出荷遅延（▲1.92→0）のみ。その他の指数構成項目では在庫（+1.92→▲8.51）の下押し寄与が大きかった。期待項目では業況の低空飛行が続いたほか、雇用が21ヶ月ぶり低水準に落ち込んだ。



- ・5月英失業率（ILO基準、直近3ヶ月）は5.6%と久方ぶりに上昇。5月単月の失業率は5.8%。5月の就業者が予想外に▲6.7万人も減少したほか、失業保険申請件数が31ヶ月ぶりに増加に転じるなど予想外に弱目の内容。一方、賃金は前年比+3.2%、除く賞与ベースで+2.8%とそれぞれ前月から加速したが、市場予想は下回った。とはいえ、賃金トレンドは明確に底打ちしており、今後も労働需給のタイト化が続くなかで上昇基調を強めていくことが想定される。コア物価の押し上げ圧力として作用するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は横ばい圏内。米指標好調でイエレン議長の議会証言もノーサプライズだったが、直近4営業日の上昇を受けて買いが一般。欧州株は総じて堅調だった。
- ・前日のG10通貨はGBPとUSDの強さが目立った。GBPはBOE高官の発言が引き続き材料視され、USDはイエレン議長が年内の利上げシナリオを再確認したことが材料視された。USD/JPYは124後半まで上伸、EUR/USDは1.10を割り込んだ。
- ・前日の米10年金利は2.401% (▲5.3bp) で引け。イエレン議長の議会証言にサプライズは無く小幅に上下したのみだったが、カナダ中銀がややサプライズ気味に利下げを決定するとそれをきっかけに米債ラリー開始。欧州債市場も総じて堅調で独10年金利は0.828% (▲0.9bp) で引けた。イタリア (2.004%、▲6.2bp)、スペイン (2.014%、▲7.7bp) も堅調で対独スプレッドはタイトニング。

【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は欧米株ラリーに追随して高寄り後、もみ合い。
- ・米国時間15日のイエレン議長の議会証言はノーサプライズ。5月22日、7月10日の講演内容を概ね踏襲する格好となった。主な内容は以下のとおり、①年内の利上げが「適切」、②労働市場はまだ完全雇用を達成していないものの、賃金の伸びは拡大の初期の兆候が見え始めている、③米経済は利上げを必要とする状況になりつつある、との発言があった。その反面、中国経済やギリシャなど国際情勢に配慮する必要があるとして、その動向次第では金融政策に影響を与える可能性があるとの発言があったが、何れも目新しい内容ではなかった。
- ・一方、質疑応答では僅かながらヒントが入手できた。議長は「遅すぎる利上げ開始はその後の利上げペースを速める」という弊害を指摘する一方で「早めの利上げ開始は緩やかな利上げを可能にする」とした。ここでいう「早め」、「遅め」がそれぞれ何月を想定しているか注目されるが、筆者が予想するようにイエレン議長が年内利上げ1回派 (ドットチャートの下から2列目) だとすれば、「早め=9月」、「遅め=来年」と仮定することができる。そもそも「年内が適切」としておきながら、「早め」という言葉がでてくる時点で、その「早め」が消去法的に「9月」に該当すると考えるのが自然だろう。イエレン議長は12月の利上げ開始をメインシナリオに置いているのではないか。

